科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元 年 10 月 2 日現在

機関番号: 14701

研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K13260

研究課題名(和文)発達障害ペアレント・メンター・プログラムの評価ツールの開発

研究課題名(英文)Development of evaluation tools for parent mentor programs

研究代表者

竹澤 大史 (Takezawa, Taishi)

和歌山大学・教育学部・講師

研究者番号:80393130

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文):発達障害のある子どもの親であり、他の親への相談活動等を行う者は、ペアレント・メンターなどと呼ばれる。しかし、国内外において、ペアレント・メンターの養成に関する研究は少ない。本研究では、ペアレント・メンターに関するプログラムの評価ツールの作成を目的とし、プログラムの効果を検証するための尺度を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 メンターによる相談活動と養成研修の評価方法が確立されれば、より体系的なメンタープログラムの開発及び運 用が可能となる。メンター研究の成果は、発達障害以外の障害タイプの領域における家族支援研究への応用が可 能であり、その意味において、広い意味での家族支援研究のより普遍的な蓄積と発展に寄与するものと考える。

研究成果の概要(英文):We developed a Japanese version of the Psychological Empowerment Scale as a measure of training programs for supporting parents of individuals with developmental disabilities.

研究分野: 特別支援教育、障害児心理学

キーワード: ペアレント・メンター 養成研修 評価 尺度

1.研究開始当初の背景

障害のある子どもを育てた経験をもとに、他の親の悩みを聞き情報提供を行うなどの支援に 従事する親は、ペアレント・メンター(以下、メンターと表記する)と呼ばれる。メンターに よる他の親への支援は、1980年代の自助(self-help)ムーブメントの中で、主に欧米諸国にお いて発展した。例えば、米国内で広く実施されているメンタープログラムでは、子どもの年齢 や障害、親の年齢、家族構成などの情報に基づきメンターと他の親とのマッチングが行われ、 家族のニーズに応じた支援が提供される。日本では発達障害の親の会を中心に、メンターによ るグループ相談や電話相談、啓発活動の開催、ペアレントトレーニングの補助などの活動が各 地で実施されている。

ASD などの発達障害児・者の家族は、さまざまなライフステージにおいて信頼できる相談相手を必要とする。しかし、子どもが診断を受ける前後や、就園・就学、進学、就職などはそれぞれが重要な時期であり、そうであるからこそ、支援者が家族の悩みや不安な気持ちを受けとめ、適切な情報や助言を提供することは容易ではない。この問題は、相談する家族の安心感や満足度と関連があると考えられる。Thoits(1986)は、親同士の支え合いにおける重要な要素の一つとして「類似性」を挙げ、「自分と同じ状況にある他の親が悩みや気持ちを理解してくれると感じる時、他の親からの助言が信頼性、確実性をもって伝わり、より困難な状況に対処しようとする気力が生まれる」と、親支援におけるメンターのメリットを指摘している。障害のある子どもを育てる親にとって、自分と同じ境遇の子育て経験をもつ「先輩」(メンター)は貴重な存在であり、メンターに話しを聞いてもらい、同じ立場から共感してもらえることは大きな心の支えになる。このような形の共感は、専門家の相談支援では実現し難い効果の一つであり、親同士だからこそ得られる親近感や信頼感による相談者の心理的な抵抗感の軽減が非常に有用に働くのだと考えられる。

以上に加えてメンターには、専門家が得にくい特別な情報にアクセスできるという利点がある。例えば、メンターのもとには、他の親から地域の学校や福祉サービスについての情報が集まる。こうしたサービスユーザーの率直な感想や意見は、専門家にとって非常にアクセスしにくい情報であるが故に、メンターの特別な有用性を強く示すものでもある。きょうだいや祖父母の問題など個別性の高い相談に対して、自らの経験をもとに助言できることもメンターの強みである。

メンターの強みを生かした他の親への支援は、どのような効果をもたらすのだろうか。Singer ら(1999)は、アメリカの 5 州で実施されたメンタープログラムの効果を調べるため、参加者の認知的適応、家族エンパワーメント(family empowerment)、対処(coping)、効力感 (efficacy)などを測定した。その結果、2 カ月間のプログラムの終了後、参加者の成績が、非参加者の成績と比べて統計的に有意に高くなっていた。Santelli(1995)らは、メンタープログラムに参加した親の80%以上がプログラムは「役に立つ」と感じ、また多くの親が自分の置かれている困難な状況を理解し受け入れ、その状況に対処することができるようになった、と報告している。また Santelli ら(1997)の研究では、多くのメンターが「他の親の支援」や「自分が過去に参加したプログラムへの恩返し」のためにプログラムに協力していることが示された。また「コーディネーターから個別的な支援を受けることができた」など、プログラムに協力した経験を肯定的に捉えていたことも明らかとなった。以上のことから、メンターが行う親支援においては、相談者だけでなくメンター自身もプログラムの恩恵を受けていると考えられる。また、社会的に意義のある活動に従事しているという充実感・満足感が得られることもメンター自身にとっての「メリット」の一つであろう。

メンターによる支援は、支援者や専門家のメリットにもつながる。例えば、保健センターや 医療機関がメンターサービスを利用することによって、育ちに課題のある子どもの子育てに悩む保護者の発達相談や受診のタイミングが早まれば、より早期からの支援が可能になる。また メンターが、親と行政・支援機関の間に入ることによって、親が行政サービスを継続的に利用 したり、また親と支援機関が良好な関係を続けていきやすくなるということもある。

以上の様に、メンターによる相談活動は、発達障害のある子どもの親・家族への支援方法として、その効果が期待されている。しかし、メンタープログラムの評価方法は確立されておらず、 プログラムの効果を検証した研究は少ない。

メンターによる相談活動において、相談技術などについての訓練や研修を受けていない親が他の親の相談を受ける事には、少なからずリスクを伴う。米国のプログラムでは、親同士のマッチングが行われる前に、相談活動に必要な知識や技術について、一定の訓練を受ける事が奨励されている。日本における実践でも、メンター養成研修の開発が進みつつあるが、その効果を検証し内容を検討・修正する作業が必要である。しかし、日本では、メンターによる相談活動、及びメンター養成研修の効果を検証した研究はほとんどない(竹澤,2013)。メンターによる相談活動と養成研修の評価方法が確立されれば、より体系的なメンタープログラムの開発及び運用が可能となる。より体系的なメンタープログラムを開発するためには、その効果を検証し、評価に基づいて内容を検討・修正する必要がある。

メンター研究の成果は、発達障害以外の障害タイプの領域における家族支援研究への応用が可能であり、その意味において、広い意味での家族支援研究のより普遍的な蓄積と発展に寄与するものと考える。

2.研究の目的

- (1)メンターによる相談活動の効果を判断するための指標の検討を行う。海外の先行研究で 使用されている尺度を翻訳し、予備調査を通して質問項目を決定する。
- (2)メンター養成研修の効果を判断するための指標の検討を行う。国内で実践されている研 修の内容や、海外の養成プログラムのガイダンスを参考に、質問紙を作成する。
- (3)作成した質問紙を用いて、メンターによる相談活動、及びメンター養成研修の効果を検証する。

3.研究の方法

海外の先行研究で使用されている尺度を翻訳し、質問紙の項目を検討する。また、海外の養成研修のガイダンスを参考に、マニュアルや、参加者の理解度・満足度に関する尺度を作成する。作成した質問紙を用いて、メンターによる相談活動、及びメンター養成研修において予備調査及び本調査を実施し、信頼性と妥当性を検討する。

4. 研究成果

日本における発達障害ペアレント・メンター・プログラムのアセスメントバッテリーの開発を目指し、The Psychological empowerment scaleを翻訳し、尺度案を作成した。尺度案の作成に先立ち、研究代表者及び研究分担者が米国カンザス大学を訪れ、尺度の作成者であるDr.Summersらと打ち合わせを行った。打ち合わせでの検討課題に基づき、代表者が32項目の尺度案を作成した。尺度案について、研究分担者とともに検討を行った。専門用語や日本では馴染みのない概念について、研究参加者が分かりやすい表現に修正するとともに、項目全体について用語の統一を図った。例えば、parent organization やservice programなどは複数の項目で用いられているが、具体的な内容や文化的な差異を考慮して翻訳し、各項目の文脈を損ねることなく用語を統一する必要が

あった。またadvocateやneedsなど、専門的な意味を含み、一般的に馴染みのない語の翻訳には注意を払う必要があった。尺度全体の構成についても研究分担者とともに再検討し、尺度案の修正版を完成させた。今後は尺度案の修正版を用いてデータを収集する予定である。まず予備調査を通して修正版の各項目の修正を行い、最終版を作成する。その後、最終版を用いて収集したデータについて、統計処理を行い尺度の妥当性及び信頼性を確認する。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 9件)

- (1) <u>安達潤</u> (2018). ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発 知的障害・発達 障害児者支援における多領域連携の実現に向けて - .発達障害研究 ,査読有 ,40(4) ,336-351.
- (2) <u>安達潤</u>(2018). PARS-TR(親面接式自閉スペクトラム症評定尺度テキスト改訂版). 小児内科, 査読有, 50(9), 1406-1409.
- (3) <u>安達潤(2018)</u>. 自閉症スペクトラムにおける PARS-TR の使用方法 .小児科, 査読有 ,59(6), 863-869.
- (4) Takeda, T., Okuno, I., Kitaoka, D. & <u>Takezawa, T.</u> (2018). Current Status and Problems of Psychosocial Adaptation of Students with Mild Intellectual Disabilities and Developmental Disabilities Who are Enrolled in the Middle School and Upper Secondary School of Intellectual Disabilities Special Support Schools in Japan. *HNUE Journal of Science*, 查読有, 63(9), 75-83.
- (5) <u>Takezawa</u>, <u>T.</u> (2018). Effects of Short-Term Residential Intervention Program for Parents of Children with Developmental Disabilities. *HNUE Journal of Science*, 查読有, 63(9), 172-177.
- (6) 幸 順子・<u>竹澤大史</u>(2018). 発達障害児の地域における育児支援に関する研究-乳幼児期から思春期に至る親のピア・グループサポートの歩みから-.名古屋女子大学紀要,査読有, 64(人文・社会編),419-427.
- (7) <u>井上雅彦 (2017)</u>. 発達障害に対するペアレント・トレーニングの動向と課題. 臨床発達心 理実践研究. 査読有, 12, 40-44.
- (8) <u>井上雅彦</u> (2017). 発達障害に対するペアレント・トレーニングの実際と課題. 発達障害研究, 査読有, 39(1), 87-90.
- (9) 松下慎之介・<u>井上雅彦</u> (2017). 小・中学校教員の合理的配慮を妨げる心理的要因.米子医学 雑誌, 査読有, 68(3-5), 35-40.

[学会発表](計 11件)

- (1) 服部裕果・榎本大貴・本間美穂・<u>井上雅彦</u> (2018). 発達に遅れのある幼児のパーテイゲーム課題を用いた集団指導プログラムの効果. 日本発達心理学会第 29 回大会発表論文集.
- (2) 足立みな美・阪本清美・大羽沢子・<u>井上雅彦</u> (2017).自閉症スペクトラム児への応用行動分析(ABA)に基づいた早期療育プログラムの効果(2)日本自閉症スペクトラム学会第 16 回大会発表論文集.
- (3) <u>Inoue, M.</u>& Inoue, N. (2017). Effects of parent training for the developmental disorders in the community setting. *International Autism Conference*. Tokyo, Japan.
- (4) <u>Inoue, M.</u>, Enomoto, D., & Murase, H. (2017). The effectiveness of a group brief parent training for parents with the developmental disorders. *International Meeting for Autism Research 2017*, Marriott Marquis San Francisco, California, U.S.A.
- (5) 井口妙子・井上雅彦 (2017). 保育園保護者研修会の位置づけで実施するペアレントトレー

- ニング短縮版の効果について. 日本児童青年精神医学会第58回大会発表論文集.
- (6) 阪本清美・足立みな美・大羽沢子・<u>井上雅彦</u> (2017). 自閉症スペクトラム児への応用行動分析(ABA)に基づいた早期療育プログラムの効果(1).日本自閉症スペクトラム学会第 16 回大会発表論文集.
- (7) 阪本清美・<u>井上雅彦</u> (2017). 知的障害特別支援学校おける児童生徒との関わりの中で生じる教師の受傷状況とその原因に関する-鳥取県における聞き取り調査-. 日本特殊教育学会第 55 回大会発表論文集.
- (8) <u>Takezawa T.</u>, Yoshikawa, T. & <u>Inoue</u>, <u>M</u>: Effects of Parent Training Program for Caregivers of Young Children with Autism Spectrum Disorders (ASD). *International Meeting for Autism Research 2017*. San Francisco, CA, U.S.A.
- (9) 西村暁・今北哲平・<u>井上雅彦</u> (2017). 思春期ペアレント・トレーニングにおいて異なる 経過をたどった 2 事例の質的検討 受講中の行動観察と質問紙得点から . 日本発達障害 学会第 52 回大会発表論文集.
- (10) Homma, M., <u>Inoue, M.</u> & Okazaki, M. (2017). Career education for high school students with developmental disabilities utilizing an internship program. *International Autism Conference*, Tokyo, Japan.
- (11) 松本好・榎本大貴・<u>井上雅彦</u> (2017). 家庭訪問型指導による自閉症児へのコミュニケーション指導と親支援事例 日本行動分析学会第 35 回大会発表論文集.

〔図書〕(計 8件)

- (1) <u>竹澤大史</u> (2019). 障害のある子どもの家族支援. 発達障害のバリアを超えて 新たなとらえ方への挑戦 . 漆葉成彦・近藤真理子・藤本文朗編著. クリエイツかもがわ. p168-178. 全 223 頁.
- (2) <u>井上雅彦</u> (2018). 行動分析学-行動の科学的理解をめざして 坂上貴之・井上雅彦. 有斐閣. 全 323 頁 .
- (3) <u>井上雅彦</u> (2018). Q&A でわかる専門職のための-認知症の家族等介護者支援ガイドブック. 社会福祉法人東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センター編. ワールドプランニング. p5-127. 全 132 頁.
- (4) <u>井上雅彦</u> (2018). 発達障害と家族支援. 市川宏伸編著. 発達障害の早期発見と支援へつな げるアプローチ-. 第 11 章, 金剛出版. p163-176. 全 200 頁.
- (5) <u>井上雅彦</u> (2018). 発達障害の就労支援はなにを目指すのか-. 井原裕・斎藤環・松本俊彦監修. ケアとしての就労支援. 日本評論社. P103-111. 全 128 頁.
- (6) <u>安達潤</u> (2018). Part 1 総説編. C. 周辺の問題. 4. 学校・関係機関との連携; Part 3 発達障害データ集. 11. 診断・評価ツール. C. PARS-TR. 子ども・大人の発達障害診療ハンドブック 年代別にみる症例と発達障害データ集. 中山書店. 全 314 頁.
- (7) <u>井上雅彦</u> (2017). 特別支援教育における保護者連携と支援に関する現状と課題. 柘植雅義 &「インクル-シブ教育の未来研究会」編. 特別支援教育の到達点と可能性 2001 ~ 2016 年: 学術研究からの論考. 金剛出版. p248-251. 全290 頁.
- (8) <u>井上雅彦</u> (2017). 「気になる子」を持つ親や家族への支援. 阿部利彦編. ズバッと解決ファイル. 金子書房. p112-146. 全 256 頁.

〔産業財産権〕

- ○出願状況(計 0件)
- ○取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

- 6.研究組織
- (1) 研究分担者

研究分担者氏名: 安達 潤 ローマ字氏名: ADACHI, Jun

所属研究機関名: 北海道大学

部局名:大学院教育学研究院

職名:教授

研究者番号(8桁): 70344538

研究分担者氏名: 井上 雅彦

ローマ字氏名: INOUE, Masahiko

所属研究機関名: 鳥取大学 部局名:大学院医学系研究科

職名:教授

研究者番号(8桁): 20252819

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。